



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所東
コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,677	△5.6	1,687	41.3	1,964	40.7	1,315	30.3
2022年12月期第3四半期	14,487	13.9	1,194	△28.3	1,395	△19.3	1,010	△16.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,211百万円 (32.1%) 2022年12月期第3四半期 916百万円 (△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	71.03	—
2022年12月期第3四半期	54.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	20,992	10,505	50.0	566.03
2022年12月期	19,261	9,615	49.8	518.28

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 10,488百万円 2022年12月期 9,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	10.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	△2.8	2,150	5.6	2,150	△2.4	1,480	△6.8	79.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	19,738,888株	2022年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,208,987株	2022年12月期	1,218,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	18,523,519株	2022年12月期3Q	18,513,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、米国の景気は好調な雇用環境を背景に個人消費が回復し堅調に推移しましたが、欧州は、ウクライナ情勢の長期化でインフレが高止まりし低迷しています。中国は、不動産開発投資の落ち込みが加速し、停滞が長期化する様相を呈しています。わが国は、個人消費や設備投資が拡大傾向にあり緩やかに回復しているものの、円安による物価高の長期化等に注意する必要があります。

IT投資について、企業、官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセスやビジネスモデルの変革への取り組みは引き続き旺盛です。レガシーな基幹系システムからクラウドを活用したシステムへの刷新が進んでおり、セキュリティ強化の需要も底堅く拡大しています。一方、サイバーセキュリティでは2022年12月に閣議決定した「安保3文書」に基づき、国家安全保障及び経済安全保障の両面より政府主導で議論が進んでいます。

このような環境下、当社グループの業績について、前年同期のスポットの他社製品の販売が無くなりましたが、自社製品/サービスの増収は継続しました。その結果、売上高は13,677百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、売上粗利率が44.0%（前年同期37.2%）に改善し、営業利益は1,687百万円（前年同期比41.3%増）となりました。経常利益は、受取配当金73百万円、為替差益169百万円等を計上し1,964百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,315百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は12,806百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は2,535百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

前述のようにスポットの他社製品の販売が無くなり、売上高は減収となりましたが、粗利率の高い自社製品/サービスの増収が継続し、セグメント利益は増益となりました。中でも、公共分野でネットワーク分離向けソリューションと多要素認証分野でベストセラー製品の「SmartOn」の売上が好調でした。なお、分離ネットワーク間のファイル授受製品「FileZen S」について、金融業界向けに持ち出しファイルの原本を保存するファイルアーカイブ機能の追加や承認機能の強化を行い、新バージョンを2023年9月にリリースしました。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は598百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント損失は87百万円（前年同期はセグメント損失176百万円）となりました。

「Smart-telecasterシリーズ」について、国内のパブリックセーフティ分野（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）や海外の放送局等へ販売し、売上高は増収、セグメント損失は前年同期比で減少しました。また、超短遅延/高精細画像をモニターしながら、離れた場所にある車両や機械、ロボットなどを動かす「遠隔監視/操縦」をクラウド経由で利用できるサービスの提案を国内外で進めています。

③ Eco 新規事業開発

売上高は271百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント損失は147百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

既存の人感センサーと第1四半期に官公庁に納品した小型映像伝送装置の販売で、売上高は増収となりました。アナログエッジAIの開発を継続しており、セグメント損失は前年同期並みになりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,730百万円増加し、20,992百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,636百万円増加し、18,003百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,325百万円、商品及び製品が439百万円、前払費用が158百万円増加した一方、売掛金が147百万円、電子記録債権が97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、2,988百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が191百万円増加した一方、繰延税金資産が94百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて815百万円増加し、10,391百万円となりました。これは主に契約負債が516百万円、未払法人税等が512百万円、支払手形及び買掛金が188百万円増加した一方、賞与引当金が147百万円、未払

金が144百万円、短期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、95百万円となりました。これは主にリース債務が40百万円増加した一方、固定負債その他が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて889百万円増加し、10,505百万円となりました。これは主に、利益剰余金が982百万円増加した一方、為替換算調整勘定が111百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末比0.2ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、現時点において2023年2月10日に公表いたしました数値より変更はありません。連結業績予測の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	11,525
受取手形	3	1
電子記録債権	1,006	908
売掛金	2,650	2,502
契約資産	22	15
リース投資資産	25	70
商品及び製品	625	1,064
仕掛品	97	57
原材料及び貯蔵品	69	71
前払費用	1,323	1,481
その他	365	322
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	16,367	18,003
固定資産		
有形固定資産	1,162	1,153
無形固定資産		
ソフトウェア	258	192
ソフトウェア仮勘定	183	374
その他	14	14
無形固定資産合計	457	581
投資その他の資産		
投資有価証券	94	102
差入保証金	484	474
繰延税金資産	296	201
その他	399	473
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,275	1,253
固定資産合計	2,894	2,988
資産合計	19,261	20,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	1,122
短期借入金	133	71
リース債務	17	22
未払金	521	376
未払法人税等	5	518
契約負債	7,134	7,651
賞与引当金	438	291
役員賞与引当金	23	-
その他	366	336
流動負債合計	9,576	10,391
固定負債		
リース債務	7	48
その他	62	47
固定負債合計	70	95
負債合計	9,646	10,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,403	1,404
利益剰余金	8,241	9,223
自己株式	△1,333	△1,322
株主資本合計	9,637	10,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	17
為替換算調整勘定	△49	△161
その他の包括利益累計額合計	△39	△143
非支配株主持分	16	16
純資産合計	9,615	10,505
負債純資産合計	19,261	20,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,487	13,677
売上原価	9,095	7,664
売上総利益	5,391	6,012
販売費及び一般管理費	4,197	4,325
営業利益	1,194	1,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	73
為替差益	146	169
助成金収入	62	19
その他	4	19
営業外収益合計	214	283
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	4
投資事業組合運用損	6	0
訴訟和解金	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	12	6
経常利益	1,395	1,964
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務免除益	70	24
関係会社清算益	32	-
特別利益合計	103	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	2
事業構造改善費用	-	28
特別損失合計	13	31
税金等調整前四半期純利益	1,486	1,958
法人税、住民税及び事業税	11	550
法人税等調整額	465	93
法人税等合計	477	644
四半期純利益	1,008	1,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	1,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,008	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	△96	△109
その他の包括利益合計	△91	△102
四半期包括利益	916	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,211
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	6,238	163	155	6,557
保守	3,807	42	-	3,849
クラウドサービス	1,696	16	0	1,713
役務その他収益	2,052	271	43	2,367
顧客との契約から生じる収益	13,795	493	199	14,487
外部顧客への売上高	13,795	493	199	14,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8	17	30
計	13,799	502	216	14,517
セグメント利益又は損失(△)	2,042	△176	△147	1,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718
全社費用(注)	△524
四半期連結損益計算書の営業利益	1,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	5,134	210	253	5,598
保守	3,924	31	-	3,955
クラウドサービス	1,626	23	0	1,650
役務その他収益	2,120	333	18	2,473
顧客との契約から生じる収益	12,806	598	271	13,677
外部顧客への売上高	12,806	598	271	13,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1	17	24
計	12,812	599	289	13,701
セグメント利益又は損失(△)	2,535	△87	△147	2,300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,300
全社費用（注）	△612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。